



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 中電工
コード番号 1941

上場取引所 東京
本社所在都道府県
広島県

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明

TEL (082)291 - 7415

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 隅田 正興

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	120,156	0.3	1,537	-	3,665	20.2
15 年 3 月期	120,548	10.4	868	-	4,593	24.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,838	11.6	29.21	-	1.0	1.5	3.0
15 年 3 月期	2,080	75.9	31.54	-	1.1	1.8	3.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 61,224,626 株 15 年 3 月期 64,215,684 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
16 年 3 月期	円 銭 18.00	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 1,079	% 61.6	% 0.6
15 年 3 月期	円 銭 18.00	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 1,149	% 57.1	% 0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	241,518	182,324	75.5	3,179.15
15 年 3 月期	258,130	194,470	75.3	3,105.78

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 57,334,394 株 15 年 3 月期 62,598,077 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 7,803,723 株 15 年 3 月期 2,540,040 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
中間期	百万円 49,500	百万円 80	百万円 0	円 銭 12.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 120,000	百万円 3,000	百万円 1,600	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 22.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当 期	構成比	前 期	構成比	() 増減金額
	(16.3.31)		(15.3.31)		
流 動 資 産	72,212	% 29.9	86,836	% 33.6	14,624
現 金 預 金	7,853		10,703		2,849
受 取 手 形	7,693		8,988		1,294
完 成 工 事 未 収 入 金	23,677		24,967		1,289
有 価 証 券	9,761		18,824		9,062
未 成 工 事 支 出 金	9,249		10,646		1,397
材 料 貯 蔵 品	245		243		1
短 期 貸 付 金	6,999		5,000		1,999
前 払 費 用	1,787		1,116		671
繰 延 税 金 資 産	1,495		1,455		40
そ の 他	3,785		5,165		1,380
貸 倒 引 当 金	336		273		62
固 定 資 産	169,306	70.1	171,294	66.4	1,988
有 形 固 定 資 産	32,042		33,285		1,242
建 物	32,032		31,910		121
構 築 物	3,897		3,895		2
機 械 装 置	970		961		9
車 両 運 搬 具	2,987		3,208		221
工 具 器 具 ・ 備 品	4,802		4,676		126
土 地	12,191		12,258		66
建 設 仮 勘 定	93		71		22
減 価 償 却 累 計 額	24,932		23,696		1,236
無 形 固 定 資 産	252		199		52
ソ フ ト ウ ェ ア	200		147		53
そ の 他	51		52		0
投 資 そ の 他 の 資 産	137,011		137,809		798
投 資 有 価 証 券	119,394		123,127		3,733
関 係 会 社 株 式	2,512		2,436		75
関 係 会 社 出 資 金	2		2		-
長 期 貸 付 金	514		520		5
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	827		819		8
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	359		454		94
長 期 前 払 費 用	139		133		6
繰 延 税 金 資 産	10,731		6,811		3,919
保 険 積 立 金	2,624		3,630		1,006
そ の 他	551		623		71
貸 倒 引 当 金	647		750		103
資 産 合 計	241,518	100.0	258,130	100.0	16,612

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当期 (16.3.31)	構成比	前期 (15.3.31)	構成比	() 増減金額
流動負債	32,744	13.6	36,586	14.2	3,842
支払手形	316		2,392		2,076
工事未払金	23,552		24,434		882
未払金	1,652		1,816		163
未払費用	909		949		40
未払法人税等	1,238		1,752		513
未成工事受入金	4,877		4,909		32
預り金	141		160		18
前受収益	9		12		2
完成工事補償引当金	1		20		18
その他	44		138		94
固定負債	26,449	10.9	27,073	10.5	623
退職給付引当金	25,585		26,060		475
役員等退職慰労引当金	715		842		127
その他	148		169		21
負債合計	59,193	24.5	63,660	24.7	4,466
資本の部					
資本金	3,481	1.4	3,481	1.3	-
資本剰余金	25	0.0	25	0.0	-
資本準備金	25		25		-
利益剰余金	192,713	79.8	192,056	74.4	656
利益準備金	870		870		-
任意積立金	184,883		184,813		69
固定資産圧縮積立金	1,483		1,413		69
別途積立金	183,400		183,400		-
当期末処分利益	6,960		6,373		586
その他有価証券評価差額金	2,469	1.0	2,350	0.9	4,819
自己株式	11,426	4.7	3,443	1.3	7,983
資本合計	182,324	75.5	194,470	75.3	12,146
負債・資本合計	241,518	100.0	258,130	100.0	16,612

比較損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期 (15.4.1~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1~ 15.3.31)		() 増減金額
		百分比		百分比	
		%		%	
売 上 高	120,156	100.0	120,548	100.0	391
売 上 原 価	108,986	90.7	107,999	89.6	987
売 上 総 利 益	11,169	9.3	12,548	10.4	1,379
販売費及び一般管理費	12,706	10.6	13,417	11.1	710
営業損失()	1,537	1.3	868	0.7	668
営業外収益	5,286	4.4	5,541	4.6	254
受取利息	55		67		12
有価証券利息	4,277		4,405		127
受取配当金	190		161		28
その他の	762		906		143
営業外費用	83	0.1	78	0.1	4
災害事故関係費	24		5		18
車両運搬具等処分損	27		40		12
支払手数料	-		20		20
公開買付関連費用	25		-		25
その他の	5		11		6
経 常 利 益	3,665	3.0	4,593	3.8	928
特 別 利 益	550	0.5	1,014	0.8	464
完成工事補償引当金戻入益	18		25		6
固定資産処分益	182		164		17
投資有価証券売却益	349		825		475
特 別 損 失	666	0.5	1,255	1.0	589
固定資産処分損	29		77		48
投資有価証券売却損	-		289		289
投資有価証券評価損	632		822		189
その他の	4		65		61
税引前当期純利益	3,550	3.0	4,353	3.6	803
法人税、住民税及び事業税	2,399	2.0	2,290	1.9	109
法人税等調整額	687	0.5	16	0.0	670
当期純利益	1,838	1.5	2,080	1.7	241
前期繰越利益	5,684		4,878		805
中間配当額	563		585		22
当期未処分利益	6,960		6,373		586

利益処分案比較表

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	6,960	6,373	586
任 意 積 立 金 取 崩 額	27	26	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	27	26	1
合 計	6,987	6,399	588
利 益 処 分 額	652	714	61
配 当 金	516	563	47
役 員 賞 与 金	50	55	5
任 意 積 立 金	86	95	9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	86	95	9
次 期 繰 越 利 益	6,335	5,684	650

- (注) 1. 役員賞与金には、監査役賞与金(当期) 17百万円
(前期) 19百万円を含んでいる。
2. 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (2) 材料貯蔵品 | |
| 汎用品 | 総平均法による低価法 |
| 汎用品以外 | 個別法による低価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
|------------|-----|
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- | | |
|-----------------|-------------------------|
| (2) 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
|-----------------|-------------------------|

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしている。

(4) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,417	7,940
役員等退職慰労引当金否認	288	340
有価証券評価損否認	1,022	766
賞与引当金損金算入限度超過額	1,289	1,127
貸倒引当金損金算入限度超過額	248	248
その他有価証券評価差額金	1,676	-
その他	330	445
繰延税金資産合計	13,273	10,869
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	1,596
固定資産圧縮積立金	1,046	1,006
繰延税金負債合計	1,046	2,602
繰延税金資産の純額	12,226	8,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.8	2.4
永久に益金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割等	3.7	3.0
税率変更による影響	0.8	6.2
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	52.2

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.7% から 40.4% に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 218 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 270 百万円、その他有価証券評価差額金が 51 百万円、それぞれ増加している。

(ご参考)

1. 工事種別 受注高・売上高・次期繰越

(1) 受注高

(単位：百万円...端数切捨)

区 分	当 期		前 期		()	
	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	(14.4.1 ~ 15.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	23,541	19.4	24,558	19.9	1,016	4.1
発送変電工事	2,258	1.9	2,268	1.8	9	0.4
地中線工事	1,242	1.0	1,464	1.2	222	15.2
情報通信工事	8,930	7.4	9,922	8.0	992	10.0
一般内外線工事	65,065	53.8	64,785	52.5	279	0.4
空調管工事	19,999	16.5	20,496	16.6	497	2.4
合 計	121,037	100.0	123,496	100.0	2,458	2.0

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		()	
	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	(14.4.1 ~ 15.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	23,651	19.7	24,661	20.4	1,009	4.1
発送変電工事	2,129	1.8	2,503	2.1	373	14.9
地中線工事	1,409	1.2	1,511	1.3	101	6.7
情報通信工事	9,677	8.0	9,870	8.2	193	2.0
一般内外線工事	63,329	52.7	61,632	51.1	1,696	2.8
空調管工事	19,959	16.6	20,369	16.9	409	2.0
合 計	120,156	100.0	120,548	100.0	391	0.3

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		()	
	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	(14.4.1 ~ 15.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	300	0.6	410	0.9	109	26.8
発送変電工事	720	1.5	591	1.2	129	21.8
地中線工事	224	0.5	391	0.8	167	42.7
情報通信工事	478	1.0	1,224	2.6	746	61.0
一般内外線工事	37,651	77.5	35,915	75.3	1,736	4.8
空調管工事	9,193	18.9	9,154	19.2	39	0.4
合 計	48,568	100.0	47,688	100.0	880	1.8

2. 得意先別売上高

区 分	当 期		前 期		()	
	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	(14.4.1 ~ 15.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
中国電力(株)	31,017	25.8	34,604	28.7	3,586	10.4
官 公 庁	22,432	18.7	21,832	18.1	599	2.7
一 般 民 間	66,706	55.5	64,111	53.2	2,595	4.0
合 計	120,156	100.0	120,548	100.0	391	0.3

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

1. 代表者の異動 該 当 な し

2. その他の役員 of 異動

新任取締役候補 (五十音順)

おお た じゅん
大 田 淳 (現 広島営業所長)

か どう ひろ お
加 藤 廣 夫 (現 総務部長)

くま の みつ あき
熊 野 光 暁 (現 中国電力株式会社
取締役エネルギー事業推進室長)

退任予定取締役

専務取締役 くら しげ さぶろう
倉 重 佐武郎

常務取締役 むら かみ さぶ ろう
村 上 三 郎

取 締 役 たか しま やす まさ
高 島 康 脩

新任監査役候補

むら かみ さぶ ろう
村 上 三 郎 (現 常務取締役 山口支店長)

退任予定監査役

とく もと きちさぶろう
徳 本 吉三郎 (現 常任監査役)

もと はら とし あき
元 原 俊 明 (現 監査役)

以 上

新任取締役及び新任監査役候補者の略歴

取締役候補者 大 田 淳(おおた じゅん)

生年月日 昭和19年 4月15日
出身地 広島県
学 歴 東京電機大学工学部卒
経 歴 昭和43年 4月 当社入社
平成10年 2月 倉敷営業所次長
平成12年 2月 広島営業所副所長
平成13年 6月 広島営業所長
現在に至る

取締役候補者 加 藤 廣 夫(かとう ひろお)

生年月日 昭和22年 1月18日
出身地 広島県
学 歴 中央大学経済学部卒
経 歴 昭和44年 4月 当社入社
平成10年 2月 総務部総務担当課長
平成13年 7月 総務部部长
平成15年 6月 総務部部长
現在に至る

取締役候補者 熊 野 光 暁(くまの みつあき)

生年月日 昭和19年 1月26日
出身地 山口県
学 歴 広島大学工学部卒
経 歴 昭和41年 4月 中国電力株式会社入社
平成 9年 6月 同社 配電部長
平成11年 6月 同社理事 配電部長
平成13年 6月 同社理事 東京支社長
平成13年10月 同社支配人 東京支社長
平成15年 6月 同社取締役 エネルギー事業推進室長
現在に至る

監査役候補者 村上三郎(むらかみ さぶろう)

生年月日 昭和14年 7月23日

出身地 広島県

学歴 大阪工業大学工学部卒

経歴 昭和39年 9月 当社入社

平成 9年 6月 当社取締役 営業本部空調管工事部長

平成11年 7月 当社取締役 営業本部空調管技術部長

平成12年 6月 当社取締役 営業本部副本部長(技術担当)兼空調管技術部長

平成13年 6月 当社常務取締役 山口支店長

現在に至る